

令和6年度秦野市一般会計補正予算（第1号）を定めることについて

令和6年度秦野市一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19億8,917万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ625億6,917万4千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和6年6月6日提出

秦野市長 高橋昌和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	10,819,629	1,960,674	12,780,303
	2 国庫補助金	1,816,149	1,960,674	3,776,823
20	繰越金	500,000	7,200	507,200
	1 繰越金	500,000	7,200	507,200
22	市債	4,757,500	21,300	4,778,800
	1 市債	4,757,500	21,300	4,778,800
	歳 入 合 計	60,580,000	1,989,174	62,569,174

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	7,630,356	1,412,487	9,042,843
	2 徴税費	627,925	1,412,487	2,040,412
3	民生費	27,380,731	548,187	27,928,918
	1 社会福祉費	13,516,453	548,187	14,064,640
9	教育費	4,421,118	28,500	4,449,618
	2 小学校費	1,681,208	28,500	1,709,708
	歳 出 合 計	60,580,000	1,989,174	62,569,174

第2表 地方債補正

追 加

起債の目的	限度額
(教育債)	千円
小学校施設整備事業費	21,300

令和6年度秦野市一般会計補正予算
に関する説明書（第1号）

2 歳 入

15款 国庫支出金 1,960,674千円
 2項 国庫補助金 1,960,674千円

目	補正前の額	補正額	計
9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 97,348	千円 1,960,674	千円 2,058,022
計	1,816,149	1,960,674	3,776,823

20款 繰越金 7,200千円
 1項 繰越金 7,200千円

1 繰越金	500,000	7,200	507,200
計	500,000	7,200	507,200

22款 市債 21,300千円
 1項 市債 21,300千円

8 教育債	24,700	21,300	46,000
計	4,757,500	21,300	4,778,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	千円 1,960,674	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 1,960,674

1 繰越金	7,200	前年度繰越金	7,200

2 小学校債	21,300	小学校施設改修事業債	21,300

1 5 款 国庫支出金 2 0 款 繰越金 2 2 款 市債

3 歳 出

2 款 総務費 1,412,487千円

2 項 徴税費 1,412,487千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	千円 302,678	千円 1,412,487	千円 1,715,165	千円 1,412,487	千円	千円	千円
計	627,925	1,412,487	2,040,412	1,412,487	0	0	0

3 款 民生費 548,187千円

1 項 社会福祉費 548,187千円

1 社会福祉総務費	6,567,337	548,187	7,115,524	548,187			
計	13,516,453	548,187	14,064,640	548,187	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 807	060 定額減税補足給付金給付事業費 【市民税課】	千円 1,412,487
3 職員手当等	3,303		うち、事業費支弁人件費 3,000
4 共済費	173		
8 旅費	59		
10 需用費	1,027		
11 役務費	17,672		
12 委託料	49,446		
18 負担金、補助 及び交付金	1,340,000		

3 職員手当等	350	160 低所得世帯支援給付金給付事業費 【生活援護課】	548,187
10 需用費	40		うち、事業費支弁人件費 350
11 役務費	3,397		
12 委託料	24,254		
13 使用料及び賃 借料	146		
18 負担金、補助 及び交付金	520,000		

2 款 総務費 3 款 民生費

9款 教育費
2項 小学校費

28,500千円

28,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 学校建設費	千円 30,655	千円 28,500	千円 59,155	千円	千円 21,300	千円	千円 7,200
計	1,681,208	28,500	1,709,708	0	21,300	0	7,200

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 28,500	010 小学校施設改修事業費 【教育総務課】	千円 28,500

9款 教育費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{1,244}{1,009}$	1,440,298	3,914,553	3,805,936	9,160,787	1,549,788	10,710,575	
補正前	$\frac{1,243}{1,009}$	1,439,491	3,914,553	3,802,283	9,156,327	1,549,615	10,705,942	
比較	$\frac{1}{0}$	807	0	3,653	4,460	173	4,633	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区分	時間外勤務手当	期末勤勉手当
		(千円)	(千円)
	補正後	348,046	2,017,022
	補正前	344,696	2,016,719
	比較	3,350	303

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{25}{1,009}$	—	3,914,553	3,438,095	7,352,648	1,301,426	8,654,074	
補正前	$\frac{25}{1,009}$	—	3,914,553	3,434,745	7,349,298	1,301,426	8,650,724	
比較	$\frac{0}{0}$	—	0	3,350	3,350	0	3,350	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区分	時間外勤務手当
		(千円)
	補正後	348,046
	補正前	344,696
	比較	3,350

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{1,219}{—}$	1,440,298	—	367,841	1,808,139	248,362	2,056,501	
補正前	$\frac{1,218}{—}$	1,439,491	—	367,538	1,807,029	248,189	2,055,218	
比較	$\frac{1}{—}$	807	—	303	1,110	173	1,283	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区分	期末勤勉手当
		(千円)
	補正後	367,841
	補正前	367,538
	比較	303

(2) 職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当 等	3,653	定額減税補足給付金給付事業 費にかかる増額分	3,303	定額減税補足給付金給付 事業費にかかる増額分	千円 時間外勤務手当 3,000 期末勤勉手当 303
		低所得世帯支援給付金給付事 業費にかかる増額分	350	低所得世帯支援給付金給 付事業費にかかる増額分	千円 時間外勤務手当 350

補正予算地方債の令和4年度（2022
5年度末及び令和6年度末における

区 分	令和4年度 (2022年度)末 現 在 高	令和5年度末現在高見込額
1 普 通 債	11,080,630 千円	11,857,281 千円
(1) 総 務	771,790	767,763
(2) 民 生	142,975	197,972
(3) 衛 生	9,366	28,926
(4) 農 林	59,465	78,249
(5) 商 工	25,900	50,618
(6) 土 木	6,099,375	6,703,209
(7) 公 営 住 宅	19,375	26,500
(8) 消 防	1,230,009	1,302,698
(9) 教 育	2,722,375	2,701,346
2 災 害 復 旧 債	36,000	31,500
(1) 土 木	36,000	31,500
3 そ の 他	22,922,976	20,371,116
(1) 減税補填債	148,900	86,147
(2) 臨時財政対策債	22,774,076	20,284,969
合 計	34,039,606	32,259,897

年度)末における現在高並びに令和
 現在高の見込みに関する調書

令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
4,478,800 <small>千円</small>	1,250,854 <small>千円</small>	15,085,227 <small>千円</small>
1,465,800	111,478	2,122,085
129,900	12,236	315,636
36,000	2,631	62,295
13,800	7,627	84,422
110,000	5,018	155,600
1,877,600	580,238	8,000,571
26,600		53,100
773,100	207,298	1,868,500
46,000	324,328	2,423,018
	4,500	27,000
	4,500	27,000
300,000	2,017,099	18,654,017
	53,403	32,744
300,000	1,963,696	18,621,273
4,778,800	3,272,453	33,766,244

物価高騰対策に係る補正予算の概要

～ 総額19億6,067万4千円 ～

1	国の総合経済対策	19億6,067万4千円
---	----------	--------------

(1)	日々の暮らしを守る施策	19億6,067万4千円
-----	-------------	--------------

ア	定額減税補足給付金給付事業費	14億1,248万7千円
---	----------------	--------------

物価高の負担を軽減するために実施する所得税及び個人住民税所得割の定額減税に合わせて、それぞれの課税額が定額減税可能額に満たない者に対し、その差額の合算を1万円単位で切り上げた額を給付

イ	低所得世帯支援給付金給付事業費	5億4,818万7千円
---	-----------------	-------------

物価高の負担を軽減するため、令和6年度に新たに住民税が非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付合わせて、扶養する18歳以下の子ども1人当たり5万円を給付